



東日本大震災復興関連セミナー

日本政府が掲げる「開かれた復興」をコンセプトに、東日本大震災の復旧・復興の現状とその過程で培われたノウハウを途上国と共有するためにJICAが各省庁と連携して実施。東京で関係省庁の担当者から講義を受けた後、被災地で当該分野の取り組みを視察する。2011～12年にかけて、消防、インフラ、水産、水利施設、森林、地デジ、ICT、環境未来都市、気象、航空管制の10コースが行われる予定。

「開かれた復興」で途上国に貢献

12月上旬、本州最東端の街、岩手県宮古市。早朝7時、市内沿岸部にある「宮古市魚市場」では、威勢のいい声があちこちから聞こえてくる。季節ものサケをはじめ、サバ、ヤリイカ、ヒラメ……。その日に水揚げされたみずみずしい魚たちが、次々と競りにかけられていく。

「あんなに大きな津波が来たとは思えない。短期間でここまで復旧できるとは……。スリランカ漁業・水産資源省のインドラ・ラナシングゲ局長は、市場の活気を前に驚きを隠せない様子。2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波を経験している故に、その復旧のスピードに感銘を受けたようだ。「スリランカでは、すべての市場が再開するまで数年かかった。東北では、官民の連携がうまく機能したのが大きかったのではないかと分析していた。

これは、12月4～10日にJICAが水産庁と実施した「漁港・水産施設の復旧・復興セミナー」の一幕。東日本大震災の復旧・復興の現状と被災地の取り組みを学ぶため、日本と同様に自然災害の多い東南アジア、大洋州地域の漁業・水産関係者13人が来日した。

「震災から1カ月後には市場を再開した。船を失った人、家族や知人を亡くした人など境遇はさまざまだが、とにかく皆、前に進まなければという思いだった」。力強い目でそう語りかけ

の経験を途上国へ

世界中に衝撃をもたらした東日本大震災から1年。被災地の復旧・復興は、今この瞬間にも、絶え間なく進められている。JICAはその経験を途上国と共有すべく、「東日本大震災復興関連セミナー」を実施している。

東北地方



宮古市魚市場を視察した研修員たち。津波被害を乗り越え、懸命に地元産業の回復に奔走する人々に感銘を受けていた

東日本大震災

るのは宮古漁業協同組合の佐々木隆参事（魚市場担当）。今季はサケの遡上がうまくいかず、漁獲量は通常の半分程度。風評被害にも悩まされている。「自国に帰ったら、宮古の魚は安全だということ伝えてください」。佐々木さんの熱い言葉に、研修員たちは真剣に耳を傾けていた。

この研修は、JICAが省庁と協働で実施する「東日本大震災復興関連セミナー」の一つ。世界中から寄せられた温かい、思いに応える意味でも、日本政府が掲げるスロー

ガン「開かれた復興」の下、震災の復旧・復興のノウハウを途上国と共有し、各国の防災対策に生かしてもらうことがねらいだ。「百聞は一見にしかずと言いますが、被災地の現場で対応した人の話が一番説得力がある」とJICA国内事業部の岩上憲三次長。東京の関係省庁での講義と被災地の視察を盛り込んだ10コースが進行中だ。

被災地での学びを自国の防災対策に生かす

その第一弾として10月末、総務省消防庁と取り組んだのが「国際消防防災フォーラム」。国の防災・緊急対応能力を高めるため、消防職員の人材育成の手法について学ぶのが目的だ。研修員たちは、JICA大阪が大阪市消防局と協働で実施する「救急救助技術」

コースを視察したほか、陸前高田消防本部と仙台市消防局を訪問し、震災当時の苦労や葛藤、それを乗り越えるために実践した取り組みなどについて聞いた。フィジー国家消防庁のラコロイ・コリニオ・タマニラトウイ中部・東部管区本部長は、帰国後すぐに、日本で知識を得た避難訓練を導入しているという。

また、12月上旬の「災害軽減・インフラ復旧セミナー」では、アジア10カ国の公共事業省や運輸省の職員が、津波で冠水しながらも1カ月で運航を再開した仙台空港、即座に土のうで仮の堤防が作られた岩沼市の蒲崎海岸などに足を運んだ。中でも研修員たちが感銘を受けていたのが、東北地方整備局による、くしの歯作戦。震災直後、沿岸部は壊滅的被害を受けていたため、まずは内陸部を走る東北道と国道4号の縦軸ラインを確保。次に、三陸地区への東西の横軸ライン15本をくしの歯のように整備することで、緊急車両の移動経路の確保に成功したのだ。「勤勉な日本人の知恵」のため「動かない日本人の知恵」のため「動かない日本人の知恵」のため「動かない日本人の知恵」のため



津波により廃棄になった車両の処理は、リサイクル業者と連携して行われている

経験し、日本一と言われるほどの防波堤を建設していたが、想定外の津波に対応できなかった。防げる被害による犠牲者は出さないう、慎重に都市計画を作らなければならぬ。そんな地元の人々の声に研修員たちも共感していた。

1月には、総務省情報通信国際戦略局と協働で実施した「防災および災害時の地上デジタル放送日本方式の有効活用セミナー」を通じて、中南米地域の研修員が地震速報や津波警報の発信方法について学んだ。今後さらに、気象、ICT（情報通信技術）、航空管制をテーマにした研修が予定されている。「帰国後の取り組みもモニタリングし、その先の支援にもつなげていきたい」と岩上次長は話す。

東日本大震災から1年。順調に復旧・復興が進んでいるようにも見える東北だが、すべての人たちが元の生活に戻り、安心して暮らしていけるようになるまでには、まだまだ時間がかかる。JICAは途上国とその経験を共有しながら、国内外の防災対策の強化に取り組んでいく方針だ。



陸前高田消防本部の消防隊員による経験談は、各国で救助に携わる研修員たちの心に響いた



崩壊した国道45号（水尻橋）の仮設橋を南三陸町で視察。復旧のスピードに驚くとともに、支援物資など運搬の生命線ともなるインフラ整備の重要性を再認識していた

和ら三陸地震など過去に3度の大津波を